

(2) 歳出(別表5, 9参照)

イ. 概要

平成23年度一般会計の歳出決算額は189億6,550万5千円で、予算現額199億7,392万7千円に対し、95.0%の執行率である。

翌年度繰越額は7億3,794万3千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた額が不用額として2億7,047万9千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて減少している主なものは、総務費1億9,645万7千円(10.2%)、民生費1億3,451万9千円(2.6%)、土木費1億2,571万5千円(10.3%)、公債費5,756万9千円(2.7%)、商工費2,589万8千円(4.7%)であり、増加したものは、教育費3億9,914万6千円(22.2%)、衛生費1億1,852万5千円(5.5%)、消防費9,973万3千円(15.1%)、農林水産業費6,204万1千円(5.8%)、諸支出金5,375万1千円(3.4%)、議会費3,794万2千円(22.3%)である。概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性質別決算額比較表

区 分 性質別		平成23年度		平成22年度		比較増減
		決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
消費的 経費	人件費	2,766,378	14.6	3,291,599	17.6	△ 525,221
	物件費	2,220,098	11.7	2,107,539	11.3	112,559
	維持補修費	179,825	1.0	110,865	0.6	68,960
	扶助費	2,848,072	15.0	2,875,017	15.4	△ 26,945
	補助費等	4,385,935	23.1	3,810,587	20.4	575,348
	小 計	12,400,308	65.4	12,195,607	65.3	204,701
投資的 経費	普通建設事業費	1,290,292	6.8	1,251,777	6.7	38,515
	災害復旧事業費	99,340	0.5	7,444	0	91,896
	小 計	1,389,632	7.3	1,259,221	6.7	130,411
	公 債 費	2,036,880	10.7	2,094,449	11.2	△ 57,569
	積 立 金	532,266	2.8	478,514	2.6	53,752
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0
	貸 付 金	1,609,640	8.5	1,674,270	8.9	△ 64,630
	繰 出 金	996,779	5.3	985,542	5.3	11,237
	合 計	18,965,505	100.0	18,687,603	100.0	277,902

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等ストックとして将来に残るものに支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ. 議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
211,139,000	207,708,592	0	3,430,408	98.4	1.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億6,976万7千円に比較すると3,794万2千円(22.3%)の増加である。

ハ. 総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,764,342,000	1,730,330,318	0	34,011,682	98.1	9.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額19億2,678万8千円に比較すると1億9,645万7千円(10.2%)の減少である。

これは、市長・市議会議員選挙費3,711万3千円(6.372%)、戸籍住民基本台帳費2,716万6千円(37.3%)、県議会議員選挙費1,129万7千円(320.3%)、市民参画推進費717万1千円(19.2%)、災害対策費1,003万円(107.6%)などがそれぞれ増加したものの、電算処理費で8,990万円(49.2%)、一般管理費6,767万4千円(6.7%)、企画費5,048万円(38.8%)、賦課徴収費4,601万4千円(48.8%)、参議院議員選挙費1,979万5千円(皆減)、統計調査費1,410万4千円(87.2%)それぞれ減少したことが主な理由である。

また、不用額3,401万2千円は、主に総務管理費の企画費において北条鉄道運営費補助金が見込額より減額となったため負担金補助及び交付金224万4千円、広報費において市勢要覧の印刷経費コストダウンにより需用費124万9千円、財産管理費において入札残により委託料102万円がそれぞれ不用となったものである。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
5,096,808,000	4,999,203,025	0	97,604,975	98.1	26.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額51億3,372万2千円に比較すると1億

3, 451万9千円（2.6%）の減少である。

これは主に、障害者福祉費5,307万5千円（11.9%）、社会福祉総務費4,245万円（3.5%）、学童保育費1,433万円（44.4%）、後期高齢者医療事業費777万円（1.7%）、母子福祉費406万9千円（212.7%）それぞれ増加したものの、児童福祉総務費1億6,253万3千円（76.3%）、老人福祉費3,049万4千円（30.4%）、扶助費1,898万5千円（5.4%）、児童措置費1,569万9千円（1.1%）、児童福祉施設費1,124万4千円（2.4%）がそれぞれ減少したためである。

また、不用額9,760万5千円は、主に社会福祉総務費において、出産育児一時金（国保特会）及び事務費等に係る一般会計繰出しに要する経費の減、介護給付費・介護予防費事業の減、包括的支援事業・任意事業の減等による繰出金2,843万1千円、心身障害者養護年金受給者が減少したことによる扶助費135万2千円、障害者福祉費において、障害者自立支援給付事業で利用者、回数が見込み額を下回ったため扶助費360万2千円、福祉医療費において、医療費の増減により扶助費1,488万円、福祉医療費の件数減に伴う手数料の減により役務費117万7千円、老人福祉費において、システム変更手数料の減・移送サービス事業委託等見込みより利用者数が少なかったため委託料100万6千円、養護老人ホームへの入所者の増加がなかったなど扶助費210万円、児童措置費において、子ども手当受給者数が見込みより下回ったため扶助費2,282万1千円、保育所アルバイトの時間外勤務削減により賃金に残が生じたため賃金212万5千円、母子福祉費において、母子生活支援施設入所、母子家庭の自立支援訓練給付事業において、対象者が見込みより下回ったため扶助費104万5千円、それぞれ不用となったものである。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,318,842,000	2,286,081,605	0	32,760,395	98.6	12.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額21億6,755万7千円に比較すると1億1,852万5千円（5.5%）の増加である。

これは、保健衛生総務費1,098万6千円（1.4%）、環境衛生費49万6千円（36.2%）、清掃総務費24万9千円（23.7%）それぞれ減少したものの、予防費5,047万5千円（59.4%）、塵芥処理費2,879万6千円（7.4%）、生活排水対策費2,101万6千円（3.3%）、し尿処理費1,203万6千円（8.8%）、健康推進対策費742万7千円（14.3%）、ごみ減量対策費659万7千円（64.3%）、環境保全対策費184万3千円（25.7%）それぞれ増加したことによるものである。

また、不用額3,276万円は、主に保健衛生総務費において、播磨看護専門学校運営費が見込みを下回ったため負担金補助及び交付金134万2千円、予防費における予防接種件数が見込みよ

り下回ったため委託料の1,465万円、母子衛生費において、特定不妊治療費助成件数及び妊婦健診助成件数が見込みを下回ったため負担金補助及び交付金204万5千円、ごみ減量対策費において、指定ごみ袋製造単価の入札残による需用費156万9千円それぞれ不用となったものである。

へ. 労働費

労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
283,982,000	282,750,507	0	1,231,493	99.6	1.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2億9,001万9千円に比較すると726万8千円(2.5%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

ト. 農林水産業費

農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,429,557,000	1,134,078,364	278,172,000	17,306,636	79.3	6.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額10億7,203万8千円に比較すると6,204万1千円(5.8%)の増加である。

これは主に、国営かんがい排水関連事業費5,287万円(12.5%)、農業総務費599万7千円(4.8%)、農業委員会費435万9千円(11.0%)それぞれ減少したものの、農地費8,130万5千円(125.9%)、地籍調査事業費1,506万5千円(109.9%)、林業振興費1,460万7千円(59.2%)、農業振興費972万2千円(44.6%)、農村環境改善センター管理費483万8千円(162.1%)それぞれ増加したことによるものである。

また、不用額の1,730万7千円は、主に農業振興費において、予定負担金額によりも実績が減少したため負担金補助金及び交付金272万1千円、林業費において、測量箇所が減による委託料171万7千円それぞれ不用となったものである。

チ. 商工費

商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
528,534,000	527,336,984	0	1,197,016	99.8	2.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額5億5,323万5千円に比較すると2,589万8千円(4.7%)の減少である。

これは、観光費170万3千円が増加しているが、商工振興費2,455万7千円(4.8%)などが減少したためである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,118,387,000	1,098,909,709	15,689,000	3,788,291	98.3	5.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額12億2,462万5千円に比較すると1億2,571万5千円(10.3%)の減少である。

これは主に、道路維持費5,553万5千円(99.0%)、公園費1,414万8千円(87.4%)、都市計画総務費1,262万1千円(17.5%)がそれぞれ増加したものの、道路新設改良費1億2,767万円(65.1%)、都市下水費6,252万6千円(9.1%)、住宅管理費603万7千円(22.4%)がそれぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額1,568万9千円は、道路新設改良費の繰越によるものである。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
761,990,000	761,123,737	0	866,263	99.9	4.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6億6,139万1千円に比較すると9,973万3千円(15.1%)の増加である。

これは、主に消防施設費1,265万1千円が減少したものの、常備消防費8,053万1千円(14.7%)、非常備消防費3,276万8千円(38.8%)それぞれ増加したことによるものである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,531,050,000	2,196,199,400	268,634,000	66,216,600	86.8	11.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億9,705万4千円に比較すると3億9,914万6千円(22.2%)の増加である。

これは主に、市史編集費3,071万4千円(皆減)、教育研修所費1,962万3千円(皆減)、社会教育総務費1,147万6千円(14.0%)がそれぞれ減少したものの、学校管理費(中)3億4,785万2千円(76.0%)、学校管理費(小)1億820万1千円(63.4%)がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額2億6,863万4千円については、学校管理費(小)で5,776万4千

円、学校管理費（中）で2億1,087万円の繰越によるものである。

また、不用額6,621万7千円は主に、小学校の学校管理費において入札残による不用額として、工事請負費1,609万2千円、中学校の学校管理費において入札残による不用額として、工事請負費2,639万2千円それぞれ不用となったことによるものである。

教育施設設備のあり方については、この間、議論されてきたところであるが、現に使用されている施設については、耐震改修、改築等への計画的財政措置が求められる。

フ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
237,189,000	61,637,134	175,448,000	103,866	26.0	0.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額744万4千円と比較すると、5,419万3千円（728.0%）増加している。

翌年度繰越額1億7,544万8千円は、全額農業施設災害復旧費である。早期の工事の完成を望むところである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,037,329,000	2,036,879,696	0	449,304	100.0	10.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額20億9,444万9千円に比較すると5,756万9千円（2.7%）の減少である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は147億7,834万4千円であり、これに当年度借入金額11億5,400万円を加え、この合計額から当年度元金償還額17億9,678万2千円を差し引いた額141億3,556万2千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,644,420,000	1,643,265,573	0	1,154,427	99.9	8.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額15億8,951万4千円に比較すると5,375万1千円（3.4%）の増加である。

支出の主なものは、土地開発公社貸付金11億1,100万円、財政調整基金費4億9,732

万9千円、ふるさと応援基金費2,238万6千円、鉄道経営対策事業基金費1,078万8千円である。

ヨ. 予備費

予 備 費			
議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	9,642,000	10,358,000	48.2

当年度における予備費の充用件数は26件で、1,035万8千円が不用額となっている。